



## 2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月6日

上場会社名 イートアンド株式会社  
 コード番号 2882 URL <https://www.eat-and.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 仲田 浩康  
 (氏名) 橋本 裕之  
 TEL 03-5769-5050

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	7,157	3.4	224	22.0	224	27.6	123	40.0
2019年3月期第1四半期	6,919	4.9	184	6.1	175	7.4	88	59.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 128百万円 (47.4%) 2019年3月期第1四半期 87百万円 (63.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	12.18	
2019年3月期第1四半期	9.94	9.83

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	17,785	7,274	40.8
2019年3月期	18,140	7,184	39.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 7,259百万円 2019年3月期 7,172百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		3.75		3.75	7.50
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		3.75		3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	2.3	480	3.7	471	9.6	202	42.4	19.89
通期	30,400	4.2	915	9.7	897	12.4	355	5.6	34.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - 以外の会計方針の変更 : 有
  - 会計上の見積りの変更 : 有
  - 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	10,158,190 株	2019年3月期	10,158,190 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	876 株	2019年3月期	876 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	10,157,314 株	2019年3月期1Q	8,895,599 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の設備投資が堅調であったものの、総じて力強さに欠ける展開で推移しました。今後についても、雇用環境は引き続き良好であり個人消費は堅調であること、また企業の設備投資も底堅いことが見込まれる一方、米中貿易摩擦を中心に海外要因を起点とする景気の下振れのリスクが依然として残存し、景気の不透明感を払拭できない状況が継続することが予想されます。

一般の消費動向におきましては、令和への改元とその前後の大型連休が消費意欲を刺激する効果は相応に認められたものの、今年10月に予定されている消費税率引き上げについては、事前の駆け込み需要やその後の反動、軽減税率導入など各種経済対策の効果の見極めを含めて、そのインパクトに引き続き注意を要する状況にあります。

食品業界におきましては、前年度末に暖冬のため伸び悩んだ大手スーパーマーケット等の量販店の業績が回復傾向にあります。外食業界は、4月中は東日本を中心に低温・悪天候で客足が鈍く、また5月後半には令和への改元や大型連休の反動もあってやや落ち込みを見せたものの、全体としては緩やかながら堅調に推移しました。ただし、人手不足や原材料・人件費の高騰が引き続き各社利益に影を落としております。

このような状況下、当社グループにおきましては、「イトアンド 創業50周年～強い組織への変革～」を会社方針とし、2019年9月に迎える大阪王将創業50周年を契機に大阪王将におけるアカデミー機関を2019年4月に開学し「QSCの向上」、「人材の育成」ならびに「メニュー開発」などの大阪王将全体のサービス価値向上に取り組んでおります。また、新関東工場の操業開始を2019年12月に控えており、各事業・ブランド・業態がそれぞれの商品やサービスの原点に立ち返り、主力商品の強化とヒット商品の創出による自社製造商品のさらなる拡販を図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が71億57百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益が2億24百万円（前年同四半期比22.0%増）、経常利益が2億24百万円（前年同四半期比27.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億23百万円（前年同四半期比40.0%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

セグメント別の売上高はセグメント間の内部売上高または振替額を含まず、セグメント利益は連結相殺消去後の数値を記載しております。

#### ① 食品事業

食品事業におきましては、「おかげさまで創業50周年！大阪王将大感謝祭」キャンペーンを開始し、主力商品である「大阪王将 羽根つき餃子」および「大阪王将 ふるもち水餃子」だけでなく、「大阪王将」ブランドの食料品全商品の販促、営業強化を図っております。

また、2019年2月に販売開始しました「大阪王将 羽根つき焼き小籠包」は計画比を上回る販売数量となり、新たな市場開拓に努めております。

以上の結果、食品事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、35億54百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

## ② 外食事業

外食事業におきましては、大阪王将創業50周年を迎えるにあたり創業当時のレシピを再現した「復刻創業餃子」の販売を開始し、「世界に1枚黄金の餃子パスポートが当たる『50年間餃子無料キャンペーン』」および「復刻創業餃子50円券配布キャンペーン」を実施しました。また、創業50周年限定商品「天下無敵の焼豚炒飯」の期間限定販売を行い、既存店売上高は堅調に推移しました。

カフェベーカー業態におきましては、引き続き新規出店を順調に進めております。一方、大阪王将では、人材不足など様々な要因により店舗数が伸び悩んでおりますが、訴求力を高めた、より魅力のある店舗モデルの開発等を通じ、改善を図っております。

なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、加盟店8店舗（うち海外2店舗）、直営店1店舗の計9店舗を出店した一方、加盟店8店舗（うち海外2店舗）を閉店した結果、当第1四半期末店舗数は、加盟店400店舗（うち海外49店舗）、直営店83店舗の計483店舗（うち海外49店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い6店舗を直営店から加盟店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、36億3百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (2019年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	38	308	346	33	312	345
ラーメン	19	24	43	19	24	43
よってこや	4	13	17	4	12	16
太陽のトマト麺	12	11	23	12	12	24
その他ラーメン	3	0	3	3	0	3
その他業態	31	13	44	31	15	46
カフェ	20	11	31	20	14	34
その他業態	11	2	13	11	1	12
海外	0	49	49	0	49	49
合計	88	394	482	83	400	483

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債および純資産の状況

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より3億54百万円減少し、177億85百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より13億55百万円減少し、84億21百万円となりました。主な要因は、現金及び預金ならびに売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より10億円増加し、93億64百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より4億45百万円減少し、105億10百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より3億58百万円減少し、83億79百万円となりました。主な要因は、未払金および未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より86百万円減少し、21億31百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より90百万円増加し、72億74百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.8%（前連結会計年度末39.5%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月8日付「2019年3月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,360,530	1,277,011
売掛金	5,889,142	5,494,272
商品及び製品	907,256	946,442
原材料及び貯蔵品	341,844	392,196
その他	286,673	320,045
貸倒引当金	△8,778	△8,778
流動資産合計	9,776,668	8,421,190
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,991,783	3,032,517
土地	1,513,892	1,513,892
その他（純額）	2,092,100	3,061,460
有形固定資産合計	6,597,776	7,607,870
無形固定資産		
のれん	45,372	43,278
その他	96,825	88,800
無形固定資産合計	142,197	132,078
投資その他の資産		
差入保証金	856,593	854,959
繰延税金資産	494,258	494,362
その他	290,667	292,727
貸倒引当金	△17,534	△17,534
投資その他の資産合計	1,623,985	1,624,516
固定資産合計	8,363,959	9,364,465
資産合計	18,140,628	17,785,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,851,319	2,862,798
短期借入金	1,610,000	1,705,000
1年内返済予定の長期借入金	399,312	399,312
未払金	2,076,510	1,946,629
未払法人税等	195,659	117,635
賞与引当金	189,811	90,745
役員賞与引当金	28,221	9,825
売上割戻引当金	665,437	551,578
その他	721,309	695,648
流動負債合計	8,737,581	8,379,172
固定負債		
長期借入金	891,267	791,439
退職給付に係る負債	146,738	148,184
役員退職慰労引当金	414,410	417,500
その他	766,168	774,580
固定負債合計	2,218,583	2,131,704
負債合計	10,956,164	10,510,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016,378	2,016,378
資本剰余金	1,946,270	1,946,270
利益剰余金	3,198,696	3,284,323
自己株式	△655	△655
株主資本合計	7,160,689	7,246,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,051	2,602
為替換算調整勘定	12,876	15,034
退職給付に係る調整累計額	△4,259	△4,046
その他の包括利益累計額合計	11,667	13,589
新株予約権	2,040	2,040
非支配株主持分	10,065	12,831
純資産合計	7,184,463	7,274,779
負債純資産合計	18,140,628	17,785,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	6,919,420	7,157,642
売上原価	4,156,210	4,274,256
売上総利益	2,763,210	2,883,386
販売費及び一般管理費	2,578,972	2,658,627
営業利益	184,238	224,758
営業外収益		
受取利息	121	83
受取配当金	45	43
受取手数料	395	150
協賛金収入	-	2,300
その他	103	598
営業外収益合計	666	3,174
営業外費用		
支払利息	2,144	2,507
為替差損	770	-
持分法による投資損失	5,621	471
その他	392	358
営業外費用合計	8,929	3,337
経常利益	175,975	224,596
特別損失		
固定資産除売却損	-	268
店舗閉鎖損失	3,641	207
特別損失合計	3,641	476
税金等調整前四半期純利益	172,333	224,120
法人税等	83,332	97,636
四半期純利益	89,001	126,483
非支配株主に帰属する四半期純利益	617	2,766
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,384	123,717

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	89,001	126,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432	△448
退職給付に係る調整額	-	212
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,345	2,157
その他の包括利益合計	△1,913	1,921
四半期包括利益	87,088	128,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,470	125,638
非支配株主に係る四半期包括利益	617	2,766

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および2016年4月1日以降の新規取得建物附属設備ならびに新規取得構築物については、定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、定額法に変更しました。

この変更は、新関東工場の建設を契機に有形固定資産の使用実態を調査した結果、設備の稼働率や補修費の発生が概ね安定的に推移しており、今後も長期に亘り安定的な稼働が見込まれることから、費用の配分方法として定率法より定額法の方がより適切であると判断しました。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は27,523千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,410,608	3,508,812	6,919,420	—	6,919,420
セグメント間の内部 売上高または振替高	4,886	—	4,886	△4,886	—
計	3,415,495	3,508,812	6,924,307	△4,886	6,919,420
セグメント利益	206,706	50,448	257,155	△72,917	184,238

(注) 1. セグメント利益の調整額△72,917千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,554,540	3,603,102	7,157,642	—	7,157,642
セグメント間の内部 売上高または振替高	6,410	—	6,410	△6,410	—
計	3,560,950	3,603,102	7,164,053	△6,410	7,157,642
セグメント利益	214,919	96,770	311,689	△86,931	224,758

(注) 1. セグメント利益の調整額△86,931千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。